

Japa Newsletter (毎月1日発行)

～社会課題 X イノベーション X 地方創生～



INDEX

1. コラム「論点提起」：発想を転換し社会システムをリデザインできるか如何
2. 寄稿：地球を一つにする一円融合 (二宮尊徳研究家、ソニー井深伝承者 田村慎吾)
3. 解説：都市を探る スマートシティ-アジア・太平洋における事例3
-シンガポール・メルボルン- (Japa 理事 小畑きいち)
4. キュレーションアーカイブ「Covid-19」「地方創生」：5月掲載からの pickup 情報
5. 読者の声
6. 連携団体及び Japa からのご案内
7. つばやき (編集後記に代えて)

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人(芝原 靖典)による。

※ 本 Newsletter は Japa 日本専門家活動協会が毎月1日に発行する会員及び関係者向けの newsletter です。
3ヶ月後に当協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/newsletter> にて公開しています。

Japa 会員・連携団体 募集中!

Japa は、会員（個人）と連携団体の方々の参加と協働により活動しています。

入会（個人）及び連携団体の申込みをお待ちしています。

入会案内：<https://www.japa.fellowlink.jp/admission>

1. コラム「論点提起」：発想を転換し社会システムをリデザインできるか如何

コロナ禍のパンデミックが収束（日本においては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを 2023.5.8 に 5 類に移行）してから 1 年余が経過した。現時点において、新型コロナ関連死者数 10.6 万人（2020～2023 年の累計）、新型コロナワクチン接種に起因する死亡認定者数 618 件（2024.6.10）となっている。新型コロナ関連経営破綻件数 累計 9,774 件（2024.5.31）、ゼロゼロ融資後倒産 累計 1,500 件。感染後遺症の問題、経営への影響は今後もしばらく続く見込みである。そして、コロナ禍による変容の象徴的事象であったテレワーク実施率は現在、43.4%（従業員 30 人以上東京都内企業。2024.3）に落ち着いている。コロナ禍を受けての「変容」も今や聞かれない。

コロナ禍の影響とも絡み合いながら、高齢者の孤独死 6.8 万人（2024 年 1～3 月値から年間推計）、自殺者数 2.2 万人（2023 年）と、社会的孤立・孤独が社会問題化している。そして、出生者数 77 万人（2022 年）に対して死亡者数は約 2 倍の 144 万人（2022 年）と多死社会が進行し、現在の日本の総人口は 1 億 2,393 万人（2024.5）となっている。コロナ禍後に、少子化の最大要因である婚姻件数も 50.5 万件（2022 年）と減少したままで、今後も少子化・総人口減少は構造的に加速する。

こうした中、在留外国人数 341 万人（内、永住者 89 万人、技能実習 40 万人、技術・人文知識・国際業務 36 万人、留学 34 万人、特別永住者 28 万人：2023 年末）、特別永住者・外交・公用を除く外国人労働者数 205 万人（2023.10 末）、訪日外国人旅行者数 2,507 万人（2023 年）と増加傾向にある。2024.6.14、「技能実習」を廃止し、「育成就労」を新設する出入国管理法などの改正法が成立し、3 年以内に外国人人材の転職（勤務先・居住地）が自由となる。一方、出国日本人数は 962 万人でコロナ禍前の状態に回復せず、海外留学者数は 5.8 万人で、コロナ禍前の半数に留まっている。

1990 年以降、経済成長が止まり、不正が浸透・蔓延し、日本品質崩壊の 30 年余の経済産業政策、すでに限界に来ている国立大学法人化 20 年の教育政策、東日本大震災から 10 年余の国土強靱化政策、10 年間推進してきたが成果が出せなかった地方創生政策、人口減少・婚姻数減少にもかかわらず新設住宅着工戸数 80 万戸（2023 年度）、住宅総数 6,502 万戸（2023.10.1）と供給過剰が続き、空き家が 900 万戸（内、特に問題とすべき空き家 37 万戸）に達する住宅政策、さらには、山林・農地・宅地を問わず、手入れ・耕作放棄、相続放棄、所有者不明等が加速する一方で、いまだ全国の地積調査進捗率 53%（2023 年度末）に留まる国土・土地政策。実態と仕組みのギャップが拡大している。

直近 3 年半のコロナ禍という行動・政策変容加速の奇貨も活かせず、事実実態が変化・変容するにまかせるのみで、官民共々、的確な政策・対策が打てず、表面を取り繕い、「やってる感」の繰り返しでは将来はない。少なくとも明らかに時代環境が変わり始めた直近 30 年に渡って発想の転換、制度設計等の変更ができなかったのは何故か。人口・経済成長期の右肩上がりの発想、Japan as No.1 の夢を捨てきれない一方で、リスクを恐れ、定義・手順・前例に縛られ、創造的破壊（イノベーション）をできず、時代遅れの PDCA サイクルに固執し、VUCA ループやアジャイル的対応に切り替えられない等々にその一因があるかもしれない。現実や将来を直視し、変容に向け蠢動している現実に追いつき、更には先取りすべく、実態と仕組み（制度・システム等）のギャップを是正すべく、真の発想転換を行い、政策・行動変容し、社会システムをリデザインできるか如何。

2. 寄稿：地球を一つにする一元融合（二宮尊徳研究家、ソニー井深伝承者 田村慎吾）

1970年の大阪万博は、日本の高度成長の引き金を引いた起爆弾であった。その25年前、25歳前後の男性は戦死し、青年人口が半減した廃墟で、おかみさん力が有り合わせの料理で子育てをし、不屈の団結で復興。15年後、1964年の東京オリンピックでは金メダルを量産し、大阪万博以降一気にGDPを上げ、世界の一等国に登り詰めたので起爆弾と申し上げた。万博ではケンタッキーフライドチキンの実験、マクドナルドハンバーガーの実験、日清製粉のカップヌードルの実験など、試し刷りの事業実験がその後のイノベーションを誘発し、世界的企業の林立が始まった。

第一次世界大戦後、二度と戦争は止めようとして出来たのが国際連盟（1920年）である。しかし、第二次世界大戦が起きた。そして、再び二度と戦争は止めようとして出来たのが国際連合（1945年）である。現在の世界は、第三次世界大戦の地鳴りが聞こえている。

この機に際し、不思議な旅人が現れた。澤田健一（縄文アイヌ研究家）である。彼には考古学者が見落としてきた視点がある。多くの考古学者は研究対象の遺跡に没頭しているのに対し、澤田は遺跡間の関連性について探究しているのである。その過程の中で、日本の縄文文明は、代表的な四大文明のみならず、南北アメリカを照らしてみると、その全体にわたって、土器や、壁画の類似性から縄文遺跡が関連していることを発見、むしろ世界の文明の開発的役割を縄文人が行ったことを証明する作業を続けている。

現在、日本人の器用、工夫、協働、品質、信用の気質、その総体としてのモラルが世界的に注目されており、日本人の気質に触れたいインバウンドが、中国人、韓国人を含め殺到してきている。その根源を辿れば、一万年も戦争のなかった縄文時代にたどり着く。そこで、全地球で縄文に縁のある気質を持った人々が手を繋ぎ世界平和を広める必然性があると考え、一部の友人たちとその準備を始めた次第である。特に、世界平和をつくるキーワードが「一元融合」と考える。

例えば、禅僧が描く「一元相」と呼ばれる一筆書きがその一つである。良し悪しで悩むことを煩惱と呼ぶが、仏教の目的は煩惱を消すことである。博多の禅僧仙崖の歌「よしあしのなかをながるしみずかな」は秀逸である。煩惱の塊が戦争である。

二宮尊徳も百姓の登用を嫌う上役のイジメに合い、苦しんだ末、成田山新勝寺で断食し、満願の日、不動明王の炎で煩惱が焼かれ悟りを開いた。その心境を歌にあらわした。「打つ心あれば打たるる世の中よ打たぬ心に打たるるはなし」である。ロシアが悪いと言えば、ロシアはお前こそ悪いとなる。この良し悪しの二元論が事態を悪くするのである。両方あって初めて何かが生まれるという一元化が一元融合である。



写真1 二宮尊徳「一元融合」開眼の地 成田山新勝寺

秀逸な言葉を吐いた一人が周恩来である。日米と中国が真っ二つに割れた時、周恩来は「求同存異」と書いて、ニクソンや田中角栄と握手した。お互い国民の幸せを求める気持ちは同じだ。しかし異なる主義が存在する。それで良いではないかという意味である。周恩来は友好の印としてパンダを日本へ送った。

私の上司でもあったソニー創業者の井深大は、全く人を差別することをせず、他社を敵と呼ぶことを禁じ、戦略も禁句であった。世界初のポケットブルラジオを発明した時、大阪のなだ万に松下幸之助、早川徳治、井植歳男を接待し、礼を尽くして製品を紹介し、特許フリー、回路図提供、特殊部品手配仲介、工場見学歓迎を申し出て一堂を感激させた。この全てが一円融合である。



左から 早川徳治、盛田昭夫、松下幸之助、一人おいて井深大
写真2 ポケットブルラジオTR-55の説明を受ける同業者たち

私が澤田に注目しているのは、縄文遺跡の遺物と類似性があり、その子孫の文化風習に類似性があれば縄文地帯 (Johmonic zone) と呼んで国境を超えた平和会議を作ることである。概ね、赤道と北緯 55 度の間である。争わず、大自然に沿う心豊かなジョーモニズムを現代に活かす研究会を「クラブジョーモニア」と称し、参加者募集を始めた。

例えば、貸借対照表も数字だけの管理に心を入れると、負債を天借金、資産を天返金と当てて監査すれば道徳性が生まれる。モノづくりも市場を戦場ととらえず、温泉型モノづくりと置くと平和になる。尊徳の言に、沸かし湯はその都度沸かし、コストもかかるが、温泉は自然と人が集まるという言葉がある。このような魅力追求が温泉型モノづくりである。このように、拝金主義の金縛りを断ち切り、心の交流が生まれるのが一円融合社会であり、その促進プラットフォームがクラブジョーモニアである。

[著者略歴] 茨城県生まれ、東京蒲田育ち。早稲田大学理工学部卒
ソニー38年(設計、マーケティング、事業部長)。中小企業顧問30社、
大学教員(北大、慶應義塾、早大、湘北短期大学)、日本創造学会元理事長。
二宮尊徳研究家、ソニー井深伝承者

著書:「実践的MOTのススメ」「世界のS実録創業物語」「二宮尊徳と創造経営」



3. 解説：都市を探る スマートシティ-アジア・太平洋における事例3 -シンガポール- (Japa 理事 小畑さいち)

■ Singapore スマートネーション構想

シンガポールは、2014年に国家戦略として、経済や生活水準の向上を目指す「スマートネーション (Smart Nation)」構想を発表。優先テーマは「国家センサーネットワーク設置 (SNSP)」「デジタル決済の普及」「国家デジタル身分証 (NDI) システムの構築」の3プロジェクトとした。



• 国家センサーネットワークの設置

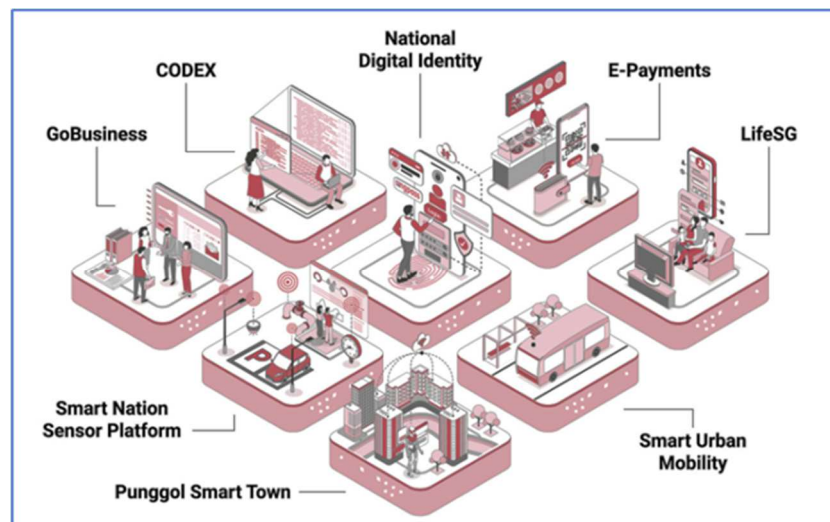
監視カメラやセンサーを多数設置し、人やクルマなどの交通、気象や都市インフラの状況等の各種データを収集し、便利で安全な公共サービスを提供。センサーから収集された情報などを国民に広く活用してもらうため、ポータルサイトなどで情報を公開。

• デジタル決済の普及

さらに金融関係のデジタル化に対しては、2017年に、携帯電話番号または身分証明番号のみで銀行口座間の送金が可能になるモバイル送金サービス「Pay Now」を開始。シンガポール銀行協会が開発したサービスは、地場系・外資系の7銀行が提携しており、他行への送金も無料で即時行うことができる。Pay Nowは、サービス開始から5週間で50万人が登録。QRコードを用いた送金サービスにも対応し、永住権取得者や国内居住外国人も使用可能とする。

• シンガポールの戦略的国家プロジェクトの推進

- ① 国民デジタル認証 (NDI: National Digital Identity) システムの導入
 - ② キャッシュレス社会に向けた電子決済 (E-Payments) の普及・拡大
 - ③ 全国規模のセンサーネットワーク (SNSP: Smart Nation Sensor Platform) の構築
 - ④ 都市における移動 (公共交通機関) のスマート化 (Smart Urban Mobility)
 - ⑤ ライフステージに応じた公共サービスの組織横断的な提供 (Moment of Life)
 - ⑥ デジタルガバメントの共通基盤 CODEX の構築
- 等の取り組みが進められている。



これらを「デジタルプラットフォーム」として、その基盤上で民間企業などによる様々なユースケースの開発が進められている。

• 法整備の促進

プロジェクトの実施と並行して、法制度の整備も進められている。「個人データ保護法 (PDPA)」や「サイバーセキュリティ法」、「公共セクター (ガバナンス) 法」などである。PDPA では、データポータビリティ権の導入が検討され、技術基盤については、特に AI に係る人材育成や技術開発・活用に注力しており、国家プログラム「AI シンガポール」が創設された。

シンガポールのスマートネーションは、1980 年代より取り組まれている国家 IT 計画から始まるものであるが、政府自身のデジタル変革がその根底にあり、従来の単なる電子化とは一線を画すものである。具体的には、

- ① 市民を顧客かつ共創者として捉え、需要主導型アプローチへ移行、
 - ② スタートアップ企業の育成とオープンイノベーションを推進、
 - ③ 迅速な社会実装に向け、サンドボックスやリビングラボを活用、
- など、これまでの電子政府などの取り組みのアップグレードを目指す。

シンガポールの目指すスマートネーションの特徴としては、強い政府主導、システムの相互運用性・標準化・共通化の推進、政府から市民まで社会全階層を対象としたデジタルインクルージョン) 推進とまとめることができるとしている。

シンガポールがスマートシティランキングで首位となっている要因は、人口や市場が小規模な都市国家であることから迅速な政策決定ができる政治体制であることと、具体的に市内で過密する交通、住宅問題など先延ばしできない解決が求められていたことにある。シンガポールが外国から（特に先進的な米国事例）の先端技術を迅速に吸収し、施策優先度を明確かつ合理的に判断し、政府自体が試行錯誤しながら柔軟に対応してきたことはデジタル時代の「Try & Go」推進による成功例であると考えられる。

• シンガポールの ID カードの推移

1948: 英領シンガポール：不法移民排除のために国民 ID 導入。

NIRC (国民登録番号証) に NIRC 番号 (国民登録番号) が記載。NIRC 番号は 9 桁 (2 つアルファベットと 7 桁の数字) から構成。外国人の場合は本人の申請をもって登録付番される。

2003: 官公庁サイトで共通の個人認証番号である「Singpass (Singapore Personal Access)」を導入。対象は、出生、教育、徴兵、家族・コミュニティ、雇用、健康・環境、住宅、輸送・旅行など、公的サービスをカバーし、銀行口座の開設や不動産の売買など経済活動で幅広く使用されている。

2019: 国民家登録身分証明カード (NRIC) の提出が法律で規定されていない限り、悪用して違法行為が行われる可能性があるとして、企業や団体が NRIC の提出を求めたり、その番号情報を記録したりすることを禁止した。

■ スマートネーション構想の特徴

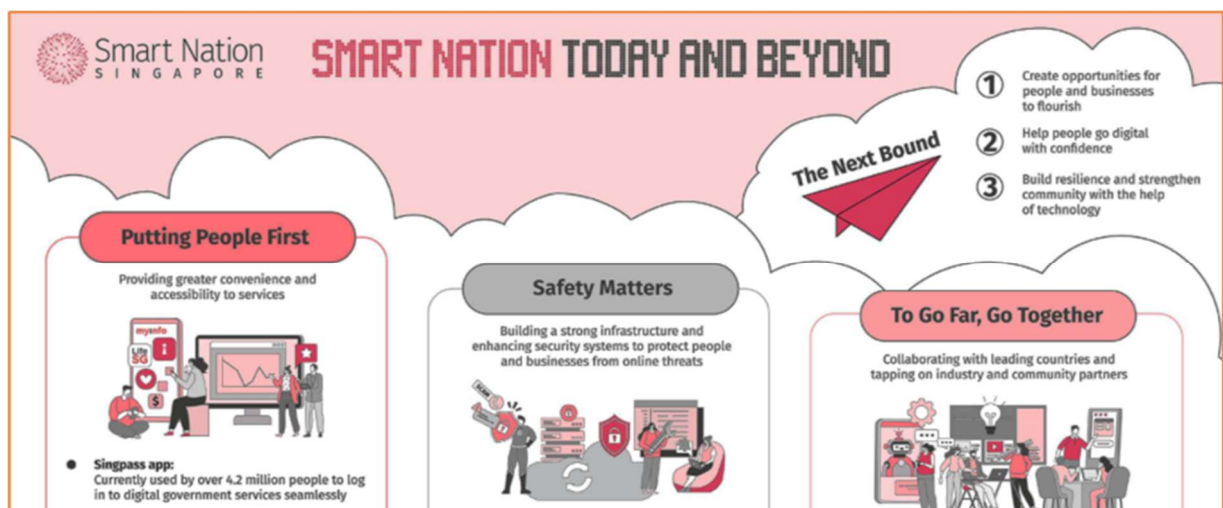
シンガポールのスマートネーション構想は、取り組みとして、第1に、デジタル変革の前提として、政府ならびに民間セクターや市民のマインドセットの変革がカギであることが、共通認識とされている点が指摘できる。既存の方法やツールをデジタル技術に変えるだけでなく、考え方や行動も変革していく必要がある。

第2に、相互運用性の確保や標準化・共通化の推進による利用者（国民や企業）の利益の実現が挙げられる。技術やデータが様々な規格や形式で乱立しては、利用者が混乱し、普及の障害となるため、民間企業の協力のもと標準化や共通化が進められている。

第3に、デジタル技術の活用を推進するばかりでなく、誰もがその恩恵を享受できる社会の実現を目指すとして、デジタルインクルージョンもスマートネーションの重点施策のひとつとされている。

第4に、国家主導の利点と弊害が挙げられる。政府主導は前述の標準化・共通化や規制への柔軟な対応などメリットもあるが、一方で民間セクターの公的助成への依存などをもたらしている。

シンガポールで番号制が1996年に導入され以来、国民登録番号が浸透し、そして「小売店などのメンバーカード」までの登録にも同姓同名を見分けるためなどに、国民登録番号が使用されている。このように15歳以上の97%が使う「身分証」として利用が進んでいるが、なりすましや悪用の恐れがあるとして2019年に法律で認められた機関以外による番号の取得を禁止。今では、簡単な身分確認などには番号の下4桁などが使われている。政府は「小売店のメンバーカードをつくるのに、国民番号を知らせる必要はない」。国民登録番号が広く流用し、行き渡るシンガポールでは2019年、政府が行き過ぎた国民登録番号の流用に注意を呼びかけ始めた。



【参考・引用】

- ・ 日本総研 「シンガポールのスマートネーション戦略 リサーチ・レポート」 No.2019-009
- ・ A Singapore Government Agency Website 「Smart Nation Singapore」
- ・ Kent E. Calder 「Singapore: Smart City, Smart State」 2016

4. キュレーションアーカイブ「Covid-19」「地方創生」：6月掲載からのpickup情報

[Covid-19] <https://japa-fellowlink.wixsite.com/covid-19>

Japa日本専門家活動協会

新型コロナウイルス感染症 特設コーナー



[ホーム](#) [感染状況](#) [時系列事象](#) [参考情報](#) [影響分析・提言等](#) [文献・歴史](#) [お役立ち情報](#) [関連サイト](#) [お問合せ](#)

▼米、コロナ後遺症に定義 「症状 3 カ月」共通化図る 2024.06.12 共同通信

<https://nordot.app/1173404997933073390?c=302675738515047521%20%20%E2%80%8B>

- 米科学・工学・医学アカデミーは11日、新型コロナウイルス感染の「後遺症」の定義を発表した。最初の症状から連続しているか、治った後に出たかは問わず、「一つ以上の臓器で慢性的な症状が3カ月以上続く状態」を指す。
- 症状は数百種類に及ぶとし、せきや倦怠感、集中力の低下のほか、筋痛性脳脊髄炎/慢性疲労症候群（ME/CFS）相当などの例を示した。
- また感染時に無症状や軽症だった人にも起きうることで、年代や健康状態によらず誰にもみられることなども特徴に挙げた。

▼コロナ死者、G7諸国より低水準 累計10万人超で厚労相 2024/06/07 KYODO

<https://nordot.app/1171640022855975897?c=302675738515047521>

- 厚労省は5日、2023年の人口動態統計（概数）を発表。新型コロナの死者数は3万8080人で、流行が始まった20年からの累計が10万5950人となった。

[関連] ▼コロナワクチン接種が死因、人口動態で初計上 23年は37人 2024/6/5 14:00 (最終更新 6/6 19:14) 毎日新聞 <https://mainichi.jp/articles/20240605/k00/00m/040/024000c>

▼少子化の危機をよく見よ！ ～コロナ禍後に急加速～ 2024.06.06 第一生命経済研究所

<https://www.dlri.co.jp/report/macro/340528.html>

- 最新の人口動態統計（概数）は、婚姻数が2023年の前年比▲6.0%（50.5万組→47.5万組）と再び減少加速となっていた。子供がより多く産まれることが望まれているときに、結婚の件数がこれだけ減っては、少子化が止まるはずなどない。親にお金を配るだけでは、十分とは言えない。

[地方創生] <https://japa-fellowlink.wixsite.com/local-value-creation>

地方創生

Curated by [Japa](#)

地方創生関連レポート情報に関するキュレーションデータベース



地方創生の実践場
大磯コンソ

 Like 0

[ホーム](#) [時代環境](#) [社会課題](#) [地域課題](#) [課題対応](#) [地方創生](#) [日本創生](#) [能登半島地震](#) [About Japa](#) [お問合せ](#)

▼災害時にも強い、資源の地産・地消 沼田 昭二 町おこしエネルギー会長兼社長／神戸物産創業者 アド・スタディーズ | Vol.88 (6月25日号) 2024

https://www.yhmf.jp/as/.assets/ADST88_22_SF04_Numata_Interview.pdf

- 再生可能エネルギー（以下、再エネ）の地産地消が、災害に強い地域社会の形成につながる。
- 再エネを活用して2系統の電力網にすれば、災害時にも効果的に機能する。
- 水井戸を掘る。現在の水道管のように長距離に及ぶ地下のインフラは、復旧に時間がかかる。
- 再エネの中では、地熱発電を先行して進める。最大のメリットは、設備利用率が約80%と極めて高い。原発や火力発電を上回り、再エネでありながらベースロード電源になり得る。地熱はいったん設備が完成すれば百年単位で長く使え、燃料代も不要。ランニングコストは全ての電源の中で最安価です
- 耕作放棄地になっていた牧草地に着目し、放牧と太陽光発電を組み合わせたソーラーグレーディングという方法を取り入れる計画を進めている。昔は高度成長の下で急増する人口を支えるために、化学肥料や農薬の使用も必要悪だった時代がもう終わりつつある。これからは適正に戻さないといけない。少なくとも環境に負荷をかけ、自然を壊す方法は止める。

▼デジタル田園都市国家構想実現会議（第16回）配布資料 令和6年6月10日 内閣官房

資料3-1 「地方創生10年の取組と今後の推進方向」の概要 (PDF: 454KB)

資料3-2 地方創生10年の取組と今後の推進方向 (PDF: 547KB)

資料3-3 「地方創生10年の取組と今後の推進方向」参考資料集

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai16/gijisidai.html

- 国全体で見たときに人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要がある。
- 人口減少に歯止めをかけ、東京圏への過度な一極集中を是正する目標の実現に向け、諸外国の取組も参考にしながら、我が国全体で戦略的に挑戦するとともに、人口減少下においても、希望を持って住み続けることができる持続可能な地域づくりを進めるため、従来の取組を超える新たな発想に基づく施策を検討・実行していくことで、一人ひとりが多様な幸せ (well-being) を実現する社会を目指すことが重要である。

▼【誤解だらけの少子化問題】歯止めがかからない本当の理由は？データから見るその実態 坂元晴香（東京女子医科大学衛生学公衆衛生学 准教授）2024年6月8日 Wedge ONLINE

<https://wedge.ismedia.jp/articles/>

[/34069?utm_source=newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=20240611](https://wedge.ismedia.jp/articles/-/34069?utm_source=newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=20240611)

- 日本の少子化の最大の要因は「未婚化」にあります。
- 結婚した夫婦が持つ子どもの数は減少傾向にはありますが、1970年代から2.0人前後でほぼ横ばいです。
- その一方で、未婚者の数は過去40年弱で大幅に増加しており、1980年から2020年で生涯未婚率（50歳時点での未婚割合）は女性で4.45%から17.81%に、男性ではなんと、2.6%から28.25%にまで増えています。
- 「結婚の意思がある」と答えた割合は21年時点で男性81.4%、女性84.3%であり、1987年の調査から高い割合を維持し続けています。

- 男性に関して、定職についている人ほど結婚率が高い傾向にあります。この傾向は年収においても同様にみられ、既婚男性の年収が最も高く、独身で交際相手がおらず、かつ異性との交際にも興味がない人が最も年収が低いことが分かっています。
- 男性においては、過去の歴史から見ても高収入・高学歴であるほど、子どもを持っている。

5. 読者の声

[読者の声 1] 童謡は日本が世界に誇る文化 資料 1

(作詞・作曲家 高橋育郎)

「赤い鳥」 鈴木三重吉主催の児童文芸雑誌。1918年（大正7）7月1日創刊号。童謡協会は「童謡の日」と制定。昭和11年8月号を以って終刊。

三重吉は長女の誕生によって、情操教育の必要性から、童話と童謡の雑誌として児童文芸運動を始めた。世界に例を見ないものである。

業績としては、① おとぎ話を児童文学に発展させた。② 創作童謡（自由詩を含め）を興隆させた。③ 児童音楽を改革した。④ 諸外国の童話を創作的に翻案紹介し、文壇人に子供のための作品を書かせた。

芥川龍之介「杜子春」「蜘蛛の糸」「犬と笛」。有島武郎「一房のぶどう」、島崎藤村、泉鏡花、宇野浩二、谷崎純一郎、徳田秋声ら。また坪田譲二ら多数が協力した。

投稿者の中から、与田準一、巽聖歌、佐藤義美、小林純一らを出した。

童謡は北原白秋を中心に西城八十が加わり、山田耕筰、成田為三、草川信、近衛秀麿らが作曲して童謡興隆を形づくった。

綴方は、三重吉の指導によって豊田正子「綴方教室」を頂点とする現実主義を確立し、生活綴方への素地をつくった。

児童自由詩は白秋によって育成され、定型童謡から自由詩への動向をおしすすめ、詩教育の素地を形成した。

三重吉は日本騎道少年団を組織し（1928）、軍国調にのって活動し「赤い鳥」の児童芸術運動も、日中戦争のおこる前年、三重吉の死とともにおわりをつげた。

「金の船」は「赤い鳥」の向こうを張って翌年11月、佐藤佐次郎の編集によって発刊された。作詩と選者は野口雨情が当たった。3年後、「金の星」と名を変えた。昭和4年7月に廃刊。

雨情の主な作品「雨降りお月」「あの町この町」「証城寺の狸ばやし」「七つの子」「十五夜お月さん」「しゃぼん玉」など。

大正童謡は芸術童謡と呼び、昭和童謡はレコード童謡と呼んだ。戦中戦後は川田正子の活躍は目覚ましいものだった。昭和25年頃から童謡は急激に商業化し、これではならじと中田喜直ら5人が「口バの会」を始め「こどものうたと」として、NHK「うたのおばさん」（松田トシ、安西愛子）

を始め、39 年頃「うたのおねえさん」に切り替わり、真理ヨシコが初代となった。まもなく、「うたのおにいさん」が始まる。初代・田中星児 二代・水木一郎 三代・たいらいさお。現在十二代。

戦後の5年間ほどの隆盛期にあった童謡は、商業主義に傾いて、良心的な芸術的精彩を失い、大衆からも見放されていった。

昭和 44 年（1969）日本童謡協会を創設。初代会長サトウ・ハチロー、二代目 中田喜直、三代目 湯山昭。童謡祭、こどもコーラス展、童謡こども歌唱コンクールを毎年開催している。

[童謡 100 年の年 2018 (H30) 記]

6. 連携団体及び Japa からのご案内

▼Japa の会員募集

Japa は、会員 [正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。

※ 正会員：入会金 1 万円、年会費 1 万円 一般会員：年会費 3 千円

お問い合わせ先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

7. つぶやき（編集後記に代えて）

東京都知事選が興味深い状況を呈している。第一に、「掲示板ジャック」。公職選挙法の想定外のポスター枠の使われ方（目的外使用）をなされ、物議を醸している。第二に、従来の街頭演説に加え、SNS や AI の活用が本格化している。マスメディアとネット上の取り上げられ方がかなり異なっている。賛否いろいろあるが、いずれにしても、選挙での訴求方法と反応の仕方が従来の常識からみると揺らいでいるのは確かである。最終的な投票行動（参加）に反映し、投票率、投票者層がどうなるのか、興味深い。都知事選の投票権がない「〇〇都民」なのがはがゆい……。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・入会申込等連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2024 Japa 日本専門家活動協会

専門家個人が専門家として
居場所を得て活躍できる社会づくりをめざして